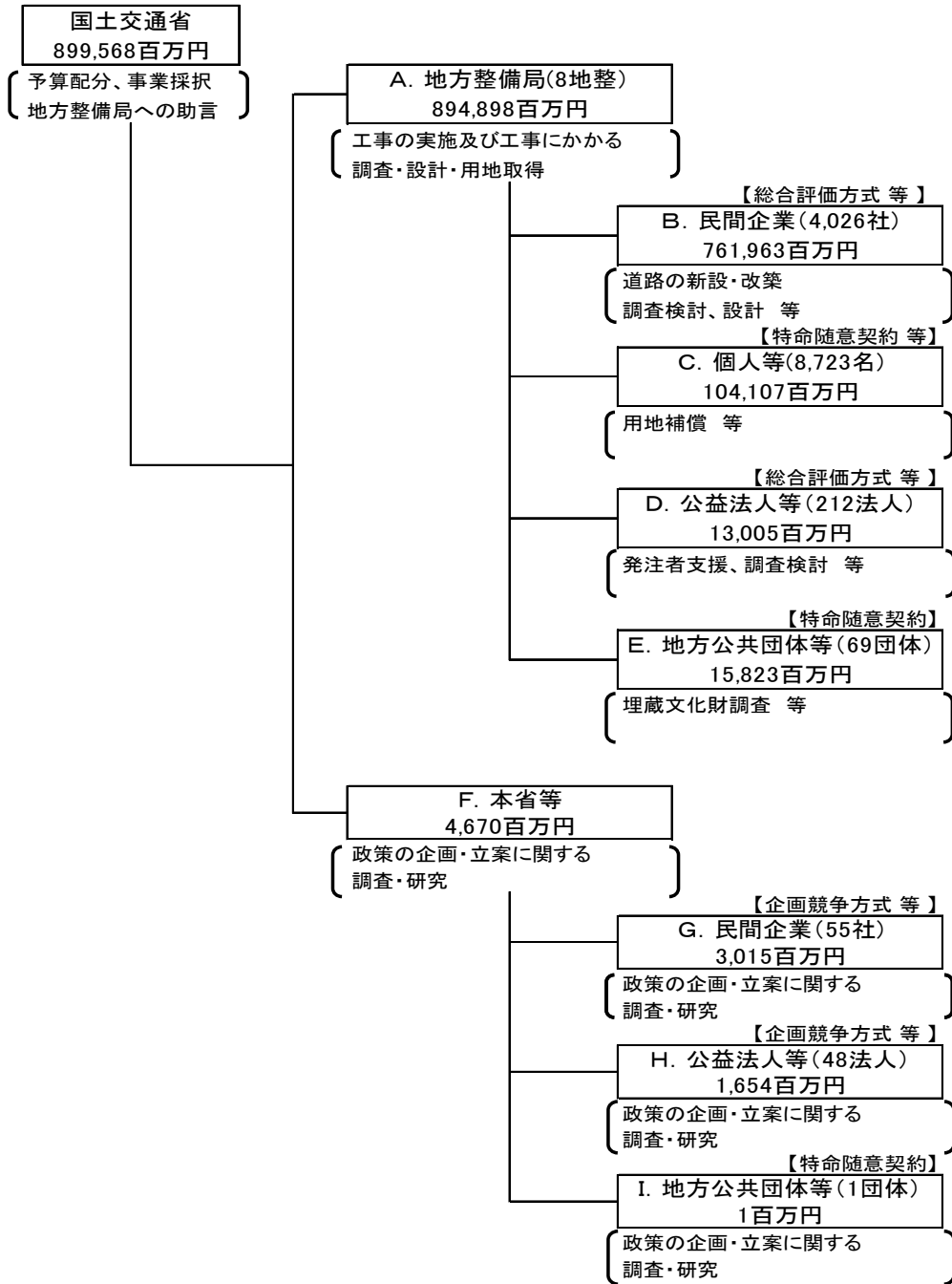


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (直轄・改築等)		担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等			課長 川崎 茂信 等
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5. 快適な道路環境等を創造する 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	960,601	947,606	862,540	835,691	974,625	
		補正予算	350,731	124,712	25,603	-		
		前年度から繰越し	258,515	568,546	368,713	261,624		
		翌年度へ繰越し	▲ 568,546	▲ 405,248	▲ 261,624	-		
		予備費等	▲ 1,231	▲ 6,798	▲ 257	-		
		計	1,000,070	1,228,818	994,975	1,097,315	974,625	
	執行額	998,173	1,220,661	992,176				
	執行率 (%)	100%	99%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約50%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	-	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	96%	98%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	295	271	244		
		当初見込み	km	355	267	296	210	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	110,676	138,016	「新しい日本のための優先課題推進枠」422,663の内数				
	道路交通安全対策事業費	26,119	28,262					
	地域連携道路事業費	466,453	556,743					
	道路交通円滑化事業費	232,443	251,604					
計	835,691	974,625						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。				
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善	事業内容	効率性・透明性を図りつつ、事業効果の早期実現に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。				
備考						
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。支出先10者リストの中には、平成22年度～平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定（事業名）(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止め仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	
平成25年度	174	平成26年度	030-1			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193		用地事務委託	1,596
計		249,193	計		1,596
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	16,516		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,670
計		16,516	計		4,670
C.個人(イ)			G.(株)内藤ハウス 千葉営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	2,638		政府の企画・立案に関する調査・研究	299
計		2,638	計		299
D.(一社)関東地域づくり協会			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	407		政府の企画・立案に関する調査・研究	290
計		407	計		290

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	141,214	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	136,179	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	118,534	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	84,703	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	71,690	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,649	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,736	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株) 関東支社	工事の委託	16,516	随意契約	100%
2	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	5,791	随意契約	100%
3	(株)横河ブリッジ	橋梁上下部工事	5,147	7	88.7%
4	(株)大林組 東京本店	橋梁下部工事	4,477	7	89.2%
5	清水建設(株) 関東支店	道路改良工事	3,624	20	87.6%
6	(株)駒井ハルテック 東京本社	橋梁上部工事	3,348	9	91.6%
7	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	3,056	15	89.7%
8	圏央道桶川北本地区函渠その2工事清水・西武特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,009	21	89.7%
9	鹿島建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,997	26	87.7%
10	大成建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,802	23	87.9%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,638	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	2,157	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1,651	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	1,478	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	1,270	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	1,032	随意契約	100%
7	ト	用地補償	999	随意契約	100%
8	チ	用地補償	993	随意契約	100%
9	リ	用地補償	939	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	890	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	407	7	76.7%
2	(一財)経済調査会	市場調査	247	2	79.9%
3	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	208	随意契約	100%
4	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	180	2	85.1%
5	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	176	随意契約	100%
6	(一財)建設物価調査会	市場調査	172	2	84.8%
7	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	151	7	100%
8	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	128	随意契約	100%
9	(公財)埼玉県生態系保護協会	環境調査業務	101	4	99.9%
10	(公財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	用地事務委託	1,596	随意契約	100%
2	山梨県	工事の委託	899	随意契約	100%
3	日野市	公共施設管理者負担	667	随意契約	100%
4	日野市川辺堀之内土地区画 整理組合	公共施設管理者負担	382	随意契約	100%
5	八王子市	公共施設管理者負担	235	随意契約	100%
6	入間市	公共施設管理者負担	152	随意契約	100%
7	相模原市	工事の委託	45	随意契約	100%
8	神奈川県	工事の委託	18	随意契約	100%

G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内藤ハウス 千葉営業所	政府の企画・立案に関する調査・研究	299	1	97.9%
2	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	271	2	100%
3	(株)建設技術研究所 東京本 社	政府の企画・立案に関する調査・研究	262	1	99.9%
4	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	258	1	99.1%
5	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	1	100%
6	(株)島津製作所 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	199	1	100%
7	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	158	1	99.8%
8	(株)オリエンタルコンサルタン ツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	111	3	100%
9	(株)日本構造橋梁研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	100	3	99.7%
10	パシフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	99	1	99.9%

H.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	290	1	100%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	273	1	99.9%
3	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	96	1	99.8%
4	(一財)日本みち研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	91	1	100%
5	(一財)日本建設情報総合セン ター	政府の企画・立案に関する調査・研究	58	1	100%
6	(一社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	3	99.9%
7	計量計画研究所・サーベイリ サーチセンター共同提案体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	100%
8	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	95%
9	国立大学法人東京大学生産 技術研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	41	随意契約	100%
10	道路新産業開発機構・長大設 計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	38	3	99.9%

I.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	1	随意契約	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

I.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 菊地 春海 課長 神田 昌幸 等	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ・補助率 1/2 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	51,551	51,578	50,360	53,549	66,229	
		補正予算	18,713	11,339	1,683	-	-	
		前年度から繰越し	23,920	48,378	32,211	21,066	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 48,380	▲ 32,953	▲ 21,066	-	-	
		予備費等	23,718	4,858	5,510	-	-	
	計	69,522	83,200	68,698	74,615	66,229		
	執行額	69,320	81,847	68,641	-	-		
執行率 (%)	100%	98%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率を約50%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている場合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	-	-
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	96%	98%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域高規格道路 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	48	29	20	-	
当初見込み		km	58	29	21	23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/		-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	3,517	4,468					
	地域連携道路事業費	45,997	56,145					
	道路交通円滑化事業費	4,035	5,616					
	計	53,549	66,229					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として重点的に整備。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。 これに伴い、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要である大規模事業である地域高規格道路等に補助事業を重点化した。 			
	改善の方向性	道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	地域の基幹ネットワークとなる地域高規格道路の効果的な整備促進に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地域高規格道路の効果的な整備促進に引き続き努める。				
備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214
平成25年度	178	平成26年度	172		

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
57,545百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う

【補助】

A.地方公共団体(253団体)
57,545百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<鹿児島県の例>

工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

本工事費	4,264百万円
補助率差額	1,082百万円
測量設計費	594百万円
用地費及補償費	499百万円
委託費	11百万円
合計	6,450百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費		4,264			
補助率差額		1,082			
測量設計費		594			
用地費及補償費		499			
委託費		11			
計		6,450	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

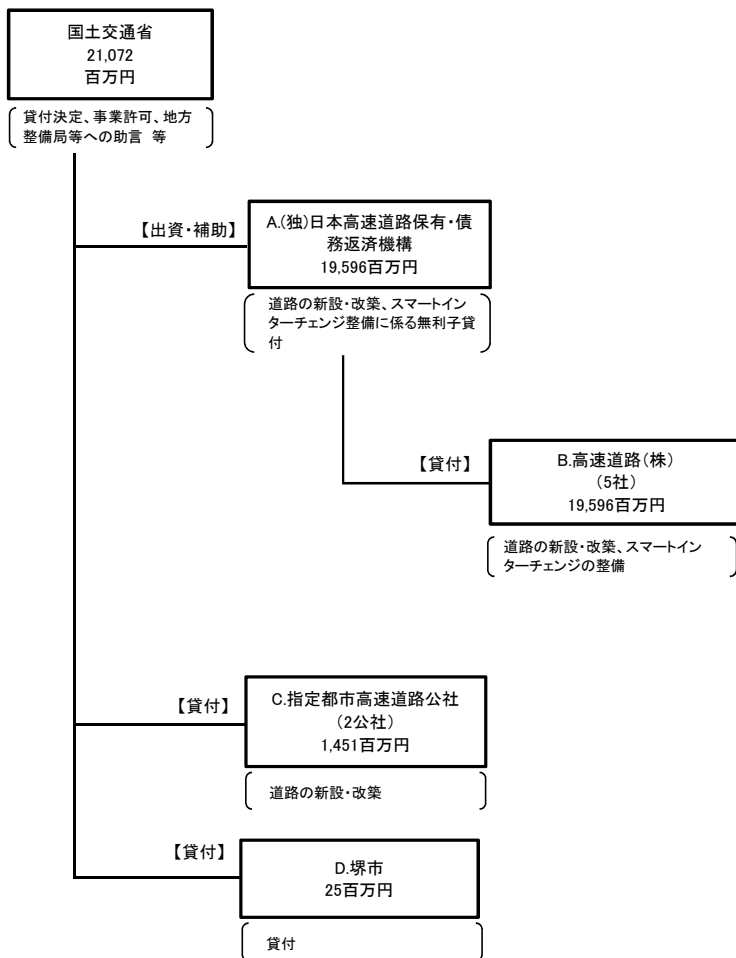
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,450	-	-
2	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,835	-	-
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,633	-	-
4	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,988	-	-
5	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,776	-	-
6	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,248	-	-
7	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,972	-	-
8	奈良県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,945	-	-
9	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,871	-	-
10	岐阜県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,575	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 吉岡 幹夫 等
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等							
実施方法	補助、貸付、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	88,473	68,337	21,441	22,462	25,293	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	38,427	878	356	125	—	
		予備費等	▲ 878	▲ 356	▲ 125	—	—	
		計	▲ 4,807	—	▲ 300	—	—	
	執行額	121,215	68,859	21,372	22,587	25,293		
	執行率 (%)	113,091	68,859	21,072	—	—		
		93%	100%	99%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約50%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	—	—
		目標値	%	—	—	—	50	
		達成度	%	96%	98%	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	212	100	192	—	
		当初見込み	km	274	88	252	117	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト							
	計算式	/						
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	300	300					
	地域連携道路事業費	20,176	22,355					
	道路交通円滑化事業費	1,986	2,638					
	計	22,462	25,293					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業であり国が実施することが必要。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づき適切に支出している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて高速道路保有・債務返済機構等へ適切に配分している。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは適切である。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
		-	-	-		
		-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。				
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの削減を含め、効果的・効率的な実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善		高速道路を「賢く使う」取組みも含め、高速道路の効果的・効率的な整備・活用に一層取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		事業主体からH28年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	
平成25年度	255	平成26年度	030-3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,596			
計		19,596	計		0
B.首都高速道路(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	12,641			
計		12,641	計		0
C.名古屋高速道路公社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	800			
計		800	計		0
D.堺市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	貸付	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	新設又は改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,596	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築	12,641	—	—
2	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	6,921	—	—
3	西日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	17	—	—
4	東日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	9	—	—
5	中日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	8	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	800	—	—
2	広島高速道路公社	道路の新設・改築	651	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付	25	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					